



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年7月30日

上場会社名 株式会社中電工 上場取引所 東
 コード番号 1941 URL <https://www.chudenko.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 迫谷 章
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 企画本部 経理部長 (氏名) 永岡 周 (TEL) 082-291-9730
 四半期報告書提出予定日 2021年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	33,986	△10.6	141	△84.5	658	△61.1	△20	—
2021年3月期第1四半期	38,029	17.5	913	—	1,692	138.2	1,013	36.6

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 △543百万円(—%) 2021年3月期第1四半期 2,149百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	△0.37	—
2021年3月期第1四半期	18.20	18.16

(注) 2022年3月期第1四半期における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	265,638	214,228	79.6
2021年3月期	276,519	218,747	77.6

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 211,374百万円 2021年3月期 214,706百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	52.00	—	52.00	104.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	52.00	—	52.00	104.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	78,000	△5.0	2,400	△26.6	3,300	△26.1	1,600	△45.9	28.80
通期	189,000	2.4	9,700	2.3	11,700	△1.7	6,800	△16.3	122.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期1Q	58,138,117株	2021年3月期	58,138,117株
2022年3月期1Q	2,584,824株	2021年3月期	2,666,664株
2022年3月期1Q	55,487,197株	2021年3月期1Q	55,718,567株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考)個別業績予想

2022年3月期の個別業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	62,000	△5.4	2,500	△17.0	3,400	△19.1	1,900	△37.3	34.20
通期	150,000	1.0	8,600	5.8	10,600	0.6	6,700	△14.3	120.60

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
3. 補足情報	10
個別業績の概要	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間の事業環境は、公共投資が底堅く推移したものの、厳しい受注競争や人手不足に加え、コロナ禍の影響により、民間設備投資の縮小や先送りが懸念される状況にありました。

こうした中、当社グループは、中期経営計画2024〔2021～2024年度〕に基づき、中国地域の基盤強化や都市圏の事業拡大、業務改革の推進等の諸施策を進めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。

売上高は、一部大型工事の進捗の遅れや屋内電気工事の減少などにより、前年同期に比べ減収となりました。

営業利益は、原価低減に努めたものの、売上高の減少に伴う売上総利益の減少などにより、前年同期に比べ減益、また経常利益は、営業利益の減少などにより前年同期に比べ減益となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、経常利益の減少に加え株式評価損を計上したことなどにより、前年同期を下回りました。

[連結業績]

(単位：百万円)

区 分	前年同期 (2020. 4. 1～ 2020. 6. 30)	当第1四半期 (2021. 4. 1～ 2021. 6. 30)	増減額	増減率 (%)
売 上 高	38,029	33,986	△4,043	△10.6
営 業 利 益	913	141	△771	△84.5
経 常 利 益	1,692	658	△1,033	△61.1
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,013	△20	△1,034	—

[個別業績]

(単位：百万円)

区 分	前年同期 (2020. 4. 1～ 2020. 6. 30)	当第1四半期 (2021. 4. 1～ 2021. 6. 30)	増減額	増減率 (%)
売 上 高	30,006	27,296	△2,710	△9.0
営 業 利 益	924	385	△539	△58.4
経 常 利 益	1,727	1,125	△601	△34.8
四 半 期 純 利 益	1,192	512	△680	△57.0

(2) 財政状態に関する説明

総資産は2,656億3千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ108億8千1百万円の減少となりました。これは、未成工事支出金の増加32億3千万円、現金預金の増加12億8千7百万円、受取手形・完成工事未収入金等の減少162億7千4百万円などによるものです。

負債は514億1千万円となり、前連結会計年度末に比べ63億6千2百万円の減少となりました。これは、未成工事受入金の増加26億9千2百万円、支払手形・工事未払金等の減少74億8千2百万円、未払法人税等の減少18億9百万円などによるものです。

純資産は2,142億2千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ45億1千9百万円の減少となりました。これは、利益剰余金の減少29億1千6百万円、非支配株主持分の減少11億3千5百万円、その他有価証券評価差額金の減少5億7千1百万円などによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の事業環境は、公共投資は底堅く推移することが期待されますが、一方でコロナ禍の影響など不透明な状況にあります。

このような状況のもと、当社グループは、中国地域の基盤強化、都市圏の事業拡大に引き続き取り組み、受注の拡大・施工体制を強化してまいります。また、施工の効率化、コスト低減、DXによる生産性向上により、利益の確保・拡大と競争力の強化を図ってまいります。さらに、SDGs、カーボンニュートラルへの対応として、自社の脱炭素化とともに、自家消費型太陽光PPA事業など、お客様への脱炭素化支援事業を推進してまいります。

業績予想につきましては、2021年4月28日の公表値から下記のとおり修正いたします。

2022年3月期第2四半期(累計) 連結業績予想数値の修正(2021年4月1日～2021年9月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益	1株当たり四半期純利益
前回発表予想(A)	百万円 81,000	百万円 2,600	百万円 3,500	百万円 2,000	円 銭 36.05
今回修正予想(B)	78,000	2,400	3,300	1,600	28.80
増減額(B-A)	△3,000	△200	△200	△400	—
増減率(%)	△3.7	△7.7	△5.7	△20.0	—
(参考)前期第2四半期実績 (2021年3月期第2四半期)	82,082	3,269	4,467	2,957	53.10

(第2四半期累計期間の増減理由)

売上高は、一部大型工事の進捗の遅れや屋内電気工事の減少などにより減収、また、売上高の減少に伴い営業利益、経常利益が減少するとともに、親会社株主に帰属する四半期純利益は、株式評価損を計上したことなどにより、前回予想数値を下回る見込みです。

2022年3月期通期 連結業績予想数値の修正(2021年4月1日～2022年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
前回発表予想(A)	百万円 188,000	百万円 9,700	百万円 11,700	百万円 7,100	円 銭 127.99
今回修正予想(B)	189,000	9,700	11,700	6,800	122.40
増減額(B-A)	1,000	—	—	△300	—
増減率(%)	0.5	—	—	△4.2	—
(参考)前期実績 (2021年3月期)	184,482	9,482	11,899	8,119	146.13

(通期の増減理由)

売上高は、屋内電気工事は減少するものの、大型工事の進捗の遅れの解消や情報通信工事などの増加から増収の見込みです。一方、営業利益、経常利益は前回予想数値を見込むものの、親会社株主に帰属する当期純利益は、株式評価損を計上したことなどにより、前回予想数値を下回る見込みです。

(参考)

個別の業績予想につきましても、2021年4月28日の公表値から下記のとおり修正いたします。

2022年3月期第2四半期（累計） 個別業績予想数値の修正(2021年4月1日～2021年9月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
前回発表予想(A)	百万円 63,000	百万円 2,500	百万円 3,400	百万円 2,200	円 銭 39.66
今回修正予想(B)	62,000	2,500	3,400	1,900	34.20
増減額(B-A)	△1,000	—	—	△300	—
増減率(%)	△1.6	—	—	△13.6	—
(参考)前期第2四半期実績 (2021年3月期第2四半期)	65,538	3,013	4,202	3,030	54.41

2022年3月期通期 個別業績予想数値の修正(2021年4月1日～2022年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	百万円 149,000	百万円 8,600	百万円 10,600	百万円 7,000	円 銭 126.19
今回修正予想(B)	150,000	8,600	10,600	6,700	120.60
増減額(B-A)	1,000	—	—	△300	—
増減率(%)	0.7	—	—	△4.3	—
(参考)前期実績 (2021年3月期)	148,443	8,131	10,538	7,816	140.67

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	18,625	19,912
受取手形・完成工事未収入金等	57,162	40,887
有価証券	19,146	19,951
未成工事支出金	7,512	10,742
材料貯蔵品	1,446	1,375
商品及び製品	1,955	2,358
その他	2,485	3,128
貸倒引当金	△79	△72
流動資産合計	108,253	98,285
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	17,058	16,910
土地	16,112	16,111
その他(純額)	2,207	2,254
有形固定資産合計	35,378	35,276
無形固定資産		
のれん	3,879	3,671
その他	5,320	5,171
無形固定資産合計	9,199	8,842
投資その他の資産		
投資有価証券	112,321	112,149
退職給付に係る資産	187	165
その他	11,278	11,018
貸倒引当金	△99	△100
投資その他の資産合計	123,688	123,233
固定資産合計	168,266	167,352
資産合計	276,519	265,638

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	32,618	25,136
短期借入金	—	30
未払法人税等	2,158	348
未成工事受入金	4,348	7,041
完成工事補償引当金	51	56
工事損失引当金	47	83
役員賞与引当金	73	—
その他	4,700	4,649
流動負債合計	43,997	37,346
固定負債		
長期借入金	532	532
役員退職慰労引当金	241	190
退職給付に係る負債	11,400	11,791
その他	1,600	1,549
固定負債合計	13,774	14,063
負債合計	57,772	51,410
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,481	3,481
資本剰余金	204	207
利益剰余金	207,350	204,433
自己株式	△5,261	△5,078
株主資本合計	205,775	203,043
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,682	8,110
繰延ヘッジ損益	△233	△265
為替換算調整勘定	△83	22
退職給付に係る調整累計額	565	462
その他の包括利益累計額合計	8,931	8,330
新株予約権	157	106
非支配株主持分	3,882	2,747
純資産合計	218,747	214,228
負債純資産合計	276,519	265,638

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	38,029	33,986
売上原価	33,194	29,898
売上総利益	4,835	4,088
販売費及び一般管理費	3,922	3,946
営業利益	913	141
営業外収益		
受取利息	167	136
受取配当金	276	262
その他	363	338
営業外収益合計	807	737
営業外費用		
支払利息	0	0
持分法による投資損失	8	17
支払手数料	2	194
その他	18	8
営業外費用合計	29	220
経常利益	1,692	658
特別利益		
固定資産処分益	—	32
特別利益合計	—	32
特別損失		
固定資産処分損	—	16
関係会社株式評価損	—	321
特別損失合計	—	337
税金等調整前四半期純利益	1,692	353
法人税等	657	308
四半期純利益	1,034	45
非支配株主に帰属する四半期純利益	20	65
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	1,013	△20

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	1,034	45
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,205	△573
為替換算調整勘定	△62	55
退職給付に係る調整額	△27	△103
持分法適用会社に対する持分相当額	—	32
その他の包括利益合計	1,114	△588
四半期包括利益	2,149	△543
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,140	△621
非支配株主に係る四半期包括利益	8	78

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は6百万円減少し、売上原価は5百万円減少し、営業利益は1百万円減少しておりますが、営業外費用が1百万円減少したため、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 補足情報

個別業績の概要

(1) 個別経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	27,296	△9.0	385	△58.4	1,125	△34.8	512	△57.0
2021年3月期第1四半期	30,006	6.3	924	—	1,727	106.2	1,192	21.3

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	9.23	9.22
2021年3月期第1四半期	21.40	21.36

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	246,276	207,004	84.0
2021年3月期	256,228	209,807	81.8

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 206,897百万円 2021年3月期 209,649百万円

(3) 個別の部門別受注高及び売上高の実績、次期繰越高

①受注高

(単位：百万円、%)

区 分	2021年3月期第1四半期		2022年3月期第1四半期		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
屋内電気工事	14,486	43.3	17,754	40.6	3,268	22.6
空調管工事	6,538	19.6	12,145	27.8	5,607	85.8
情報通信工事	3,530	10.6	4,726	10.8	1,196	33.9
配電線工事	6,912	20.7	7,030	16.1	118	1.7
送変電地中線工事	1,959	5.8	2,064	4.7	105	5.4
合 計	33,426	100.0	43,721	100.0	10,295	30.8

②売上高

(単位：百万円、%)

区 分	2021年3月期第1四半期		2022年3月期第1四半期		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
屋内電気工事	14,749	49.1	13,005	47.6	△1,743	△11.8
空調管工事	6,328	21.1	4,353	15.9	△1,974	△31.2
情報通信工事	1,076	3.6	1,493	5.5	416	38.7
配電線工事	6,399	21.3	7,114	26.1	714	11.2
送変電地中線工事	1,452	4.9	1,329	4.9	△123	△8.5
合 計	30,006	100.0	27,296	100.0	△2,710	△9.0

③次期繰越高

(単位：百万円、%)

区 分	2021年3月期第1四半期		2022年3月期第1四半期		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
屋内電気工事	58,881	63.9	59,238	52.7	356	0.6
空調管工事	21,220	23.0	33,608	29.9	12,388	58.4
情報通信工事	5,766	6.3	12,422	11.0	6,655	115.4
配電線工事	788	0.8	221	0.2	△567	△71.9
送変電地中線工事	5,496	6.0	6,924	6.2	1,428	26.0
合 計	92,153	100.0	112,415	100.0	20,262	22.0

(4) 個別の得意先別受注高及び売上高の実績

①受注高

(単位：百万円、%)

区 分	2021年3月期第1四半期		2022年3月期第1四半期		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
中国電力グループ※	8,342	25.0	9,322	21.3	979	11.7
一般得意先	25,083	75.0	34,399	78.7	9,315	37.1
合 計	33,426	100.0	43,721	100.0	10,295	30.8

②売上高

(単位：百万円、%)

区 分	2021年3月期第1四半期		2022年3月期第1四半期		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
中国電力グループ※	7,873	26.2	8,369	30.7	495	6.3
一般得意先	22,133	73.8	18,927	69.3	△3,205	△14.5
合 計	30,006	100.0	27,296	100.0	△2,710	△9.0

※中国電力グループ：中国電力株式会社、中国電力ネットワーク株式会社

(5) 個別の部門別受注高及び売上高の予想

2022年3月期(2021年4月1日～2022年3月31日)

(単位：百万円、%)

区 分	受注高		売上高	
	金額	構成比	金額	構成比
屋内電気工事	72,800	48.2	69,200	46.1
空調管工事	30,800	20.4	31,300	20.9
情報通信工事	11,000	7.3	12,400	8.3
配電線工事	28,800	19.1	29,000	19.3
送変電地中線工事	7,600	5.0	8,100	5.4
合 計	151,000	100.0	150,000	100.0

(注) 当期より「送変電工事」を「送変電地中線工事」に名称変更しております。

また、「配電線工事」に含めていた地中線関連工事を「送変電地中線工事」に含めております。そのため、前年同四半期「配電線工事」に含めていた地中線関連工事を「送変電地中線工事」に組替えて表示しております。